



平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 10日

上 場 会 社 名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

千葉県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 加賀見 俊夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水嶋 健次郎

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	336,516	1.4	38,765	1.9	34,372	1.4
15年 3月期	331,753	18.0	38,028	13.0	33,908	42.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	18,530	△ 2.1	184.23	-	5.1	5.1	10.2
15年 3月期	18,931	48.8	188.24	-	5.5	4.9	10.2

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 △226 百万円 15年 3月期 92 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 100,121,481 株 15年 3月期 100,121,970 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	654,424	373,759	57.1	3,732.22
15年 3月期	691,882	354,908	51.3	3,543.92

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 100,121,324 株 15年 3月期 100,121,864 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	61,213	△ 34,540	△ 59,226	29,619
15年 3月期	84,591	△ 27,807	△ 33,453	62,181

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	163,300	14,800	8,100
通 期	340,500	34,900	19,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 193 円 91 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社 16 社、関連会社 4 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメント及び当該セグメントと各社の関係は、次のとおりになっております。

なお、従来「リテイル事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の利益割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「リテイル事業」として区分表示することに変更いたしました。

【提出会社及び連結子会社】

(テーマパーク事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株)オリエンタルランド	テーマパークの経営・運営
連結子会社	(株)舞浜リゾートホテルズ	東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(複合型商業施設事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株)オリエンタルランド	キャンプ・ネボスの経営 (注1)
連結子会社	(株)イクスピアリ	イクスピアリの経営・運営 (注2)
連結子会社	(株)舞浜リゾートホテルズ	ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営

(注) 1. キャンプ・ネボスは、お客様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設であります。

2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネボス等で構成された施設であります。

(リテイル事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
連結子会社	(株)リテイルネットワークス	日本国内におけるディズニースタアの経営・運営

(その他の事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
連結子会社	(株)舞浜コーポレーション	ショッピングセンターの経営・運営 (注)
連結子会社	(株)舞浜リゾートライン	モノレールの経営・運営
連結子会社	(株)グリーンアンドアーツ	植栽メンテナンス
連結子会社	(株)フォトワークス	写真の焼付・現像
連結子会社	(株)デザインファクトリー	印刷物の制作
連結子会社	(株)バイフードサービス	グループ内従業員食堂の運営
連結子会社	(株)舞浜ビジネスサービス	事務サービス代行
連結子会社	(株)アールシー・ジャパン	テーマレストランの経営・運営
連結子会社	(株)リゾートクリーニングサービス	クリーニングサービス
連結子会社	(株)舞浜ビルメンテナンス	清掃業及び警備業
連結子会社	(株)オーエルシー・キッチンテクノ	厨房器具・用品の販売及びメンテナンス業
連結子会社	(株)Eプロダクション	芸能プロダクション業
連結子会社	(株)OLC・ライツ・エンタテインメント	知的財産権ビジネス

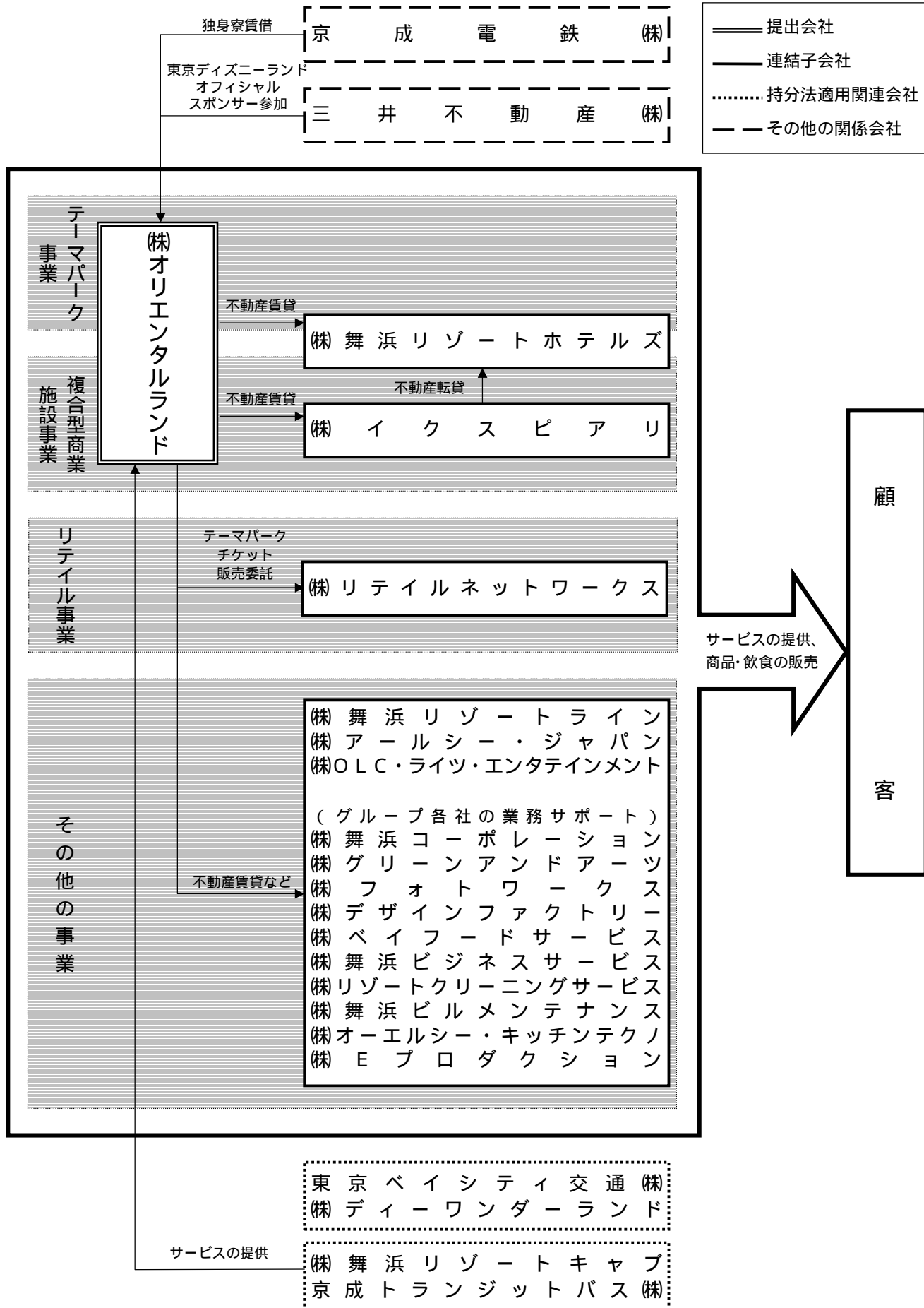
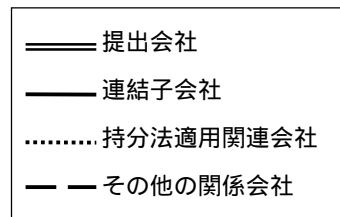
(注) (株)舞浜コーポレーションは、千葉県浦安市内のショッピングセンター「パークスクエア」及び「ユニモール」の経営・運営を行っております。

【上記以外の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
持分法適用関連会社	東京ベイシティ交通(株)	乗合自動車・貸切自動車事業
持分法適用関連会社	(株)舞浜リゾートキャブ	自動車事業
持分法適用関連会社	京成トランジットバス(株)	乗合自動車・貸切自動車事業
持分法適用関連会社	(株)ディーワンダーランド	情報通信ネットワークを利用した各種情報の提供
その他の関係会社	京成電鉄(株)	鉄道事業及び不動産業
その他の関係会社	三井不動産(株)	不動産業

事業の系統は、次の図のとおりであります。

凡例



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことにあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜びと真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、 対話する経営、 独創的で質の高い価値の提供、 個性の尊重とやる気の支援、 経営のたゆまぬ革新と進化、 利益ある成長と貢献、 調和と共生の6つを掲げ、グループ一丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業の能力を最大限に発揮し、株主の皆様とともに成長・発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上と安定した配当が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。

当面は、事業から得られたキャッシュ・フローを東京ディズニーリゾートへの追加投資や新たな飛躍に向けた新規事業への投資を行なう一方、有利子負債の削減等にも充当することで、企業価値の増大に努めてまいります。

また、平成16年3月期末の配当につきましては1株につき15円、平成16年3月期中間配当の14円とあわせて年間29円(平成15年3月期より5円増配)とさせていただきます。なお、平成17年3月期の配当につきましては、1株につき年間30円を予定しております。

今後につきましても、業績を勘案のうえ、株主の皆様のご期待に応えるべく、利益還元を行ってまいります。

(3) 株式の投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的に、すでに上場時に投資単位を1,000株から100株に引き下げしております。

今後の投資単位引き下げにつきましては、当社の株主構成及び株主数等を考慮し、慎重に検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社におきましても重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役・内部監査部門による適法性監査の充実など、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。また、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役は2名を選任し、監査役は4名のうち3名を社外監査役としております。
- ・取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行なっております。
- ・コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守体制を整えているほか、役職員に対するコンプライアンス精神の維持、向上を図るべく、役職員の行動に関する倫理綱領を策定し、周知徹底しております。また、当社顧問弁護士を委員に加え、専門的知識に基づく助言を受けております。更に、コンプライアンスに関して従業員から直接相談を受ける窓口を設置しております。
- ・社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・法令および社内規程の遵守、効率的な業務執行について内部監査を実施すべく、監査部を設置し、内部統制の充実を図っております。
- ・会計監査の適正さを確保するため、会計監査人より第三者としての立場から財務諸表監査の報告を受けております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要)

社外取締役2名及び社外監査役3名につきましては、当社のその他の関係会社であります京成電鉄株式会社の取締役1名及び元取締役2名、三井不動産株式会社の取締役2名であります。当社との主な取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

コンプライアンス委員会におきましては、更なるコンプライアンス精神の周知徹底、法令遵守体制の向上を図るべく、全社員を対象としたコンプライアンスセミナーを実施いたしました。

その他の実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施いたしました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、輸出の拡大、設備投資の増加や企業収益の改善を背景に、景気回復の動きが見られるものの、個人消費や雇用情勢についての動向には厳しさも残り、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されております。

また、遊園地・レジャーランド業界におきましても、長引く不況やレジャーの多様化などによる影響から、引き続き楽観できない状態が続くものと思われれます。

このような状況のなか、今後当社グループは更なる成長を目指し、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進

東京ディズニーリゾート外事業の拡大

OLCグループマネジメントの強化

東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、日帰りでテーマパークを楽しんだり、映画や食事に訪れたり、ホテルに泊まってリゾートを満喫したりと、あらゆるお客様がさまざまな目的で東京ディズニーリゾートを訪れ、その誰もが「また来たい」と感じて何度も訪れたくなる目的地にするために充実を図ってまいります。テーマパークにおきましては、東京ディズニーランドでは既存施設の積極的な入れ替えやリニューアルにより新しい魅力を提供し、東京ディズニーシーでは新規アトラクションの導入などにより魅力度とキャパシティを向上することで、2つのテーマパークにおける集客力の更なる向上を目指してまいります。また、ホテルにおきましては、2つのディズニーホテルで新たな宴会プログラムの導入やテーマパークと連動した宿泊者へのサービスの向上を図っております。そのほか、ゲストの取り込み強化のために、来年春に開業予定の「パーム&ファウンテンテラスホテル」を含めた新たなホテル提携制度を検討してまいります。

東京ディズニーリゾート外事業におきましては、ディズニースタアにおいて積極的な出店を実施してまいります。新規出店については、まだ出店余地のある大都市圏を中心に新規出店の可能性を検討し、退店も視野に入れながらより効率的な店舗展開を目指します。

これらを中心に各事業を積極的に推進することで、2007年3月期に向けて、連結売上高3,600億円台以上、連結営業利益400億円台半ば以上を目指してまいります。

このほか、“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタに続く第3のディズニーホテルや、東京ディズニーリゾート内の多機能化に向けた施設の導入を検討してまいります。

また、当社グループの「心の活力創造事業」という事業ドメインに則り、人々に「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する事業への進出を更に検討してまいります。具体的には、レジャー施設・ホテル・外食・リテールビジネス・知的財産権ビジネス・メディア・教育・劇場エンターテインメントといった事業分野での展開を検討しております。これらの事業を展開することで舞浜一極集中の緩和を図り、更なる成長・拡大を目指してまいります。

加えて、上記の戦略をより確実に実行するために、組織面・人事面でも改革を行ってまいります。組織戦略としては、現在の当社の組織体制を、当社グループ全体の企業価値を最大化させるための戦略構築に特化した本社部門と、迅速な意思決定と課題解決が可能となるよう大幅に権限委譲をしたパーク部門に区分したいと考えております。人事戦略としては、今期より人材のパフォーマンスを最大化することを目的に社員人事制度を改正するほか、従業員の人材教育の更なる強化、優秀な人材の中途採用や契約社員の社員登用などを推進してまいります。

これらにより、当社グループは、高キャッシュ・フローを創出し、グループ企業価値の最大化を図っていくことで、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(単位：百万円)

(連結)	当期	前期	増減	増減率(%)
売上高	336,516	331,753	4,763	1.4
営業利益	38,765	38,028	736	1.9
経常利益	34,372	33,908	464	1.4
当期純利益	18,530	18,931	401	2.1

当社グループでは、主力のテーマパーク事業において、4月に開園20周年を迎えた東京ディズニーランド並びに東京ディズニーシーにおいて積極的にイベントを実施したほか、2つのディズニーホテルやイクスピアリなどの各施設においてもそれぞれの特長を活かした営業施策を展開し、「テーマリゾート」としての魅力を提供いたしました。更に、ディズニーストアにおいては、戦略的な出退店を実施するとともに積極的な商品の開発・販売を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は336,516百万円(前期比1.4%増)、連結営業利益は38,765百万円(同1.9%増)、連結経常利益は34,372百万円(同1.4%増)、連結当期純利益は18,530百万円(同2.1%減)となりました。

損益分析

(売上高)

連結売上高は336,516百万円(前期比1.4%増)となりました。

テーマパークにおいては、ゲスト一人当たり売上高は減少したものの、2つのテーマパークで展開したスペシャルイベントが功を奏しテーマパークの入園者数が増加いたしました。また、2つのディズニーホテルをはじめとする東京ディズニーリゾート各施設においても、テーマパーク入園者数の増加に加え、積極的な営業施策を展開したことにより売上高が増加いたしました。更に、リテイル事業の売上が引き続き好調だったことも増収の要因となりました。

(営業利益)

売上原価は267,481百万円(前期比1.1%増)となりました。これは、主にテーマパーク事業において、東京ディズニーランド開園20周年の記念イベントをはじめとする様々なスペシャルイベントを展開したことにより、エンターテイメント関連費用が増加したことなどによるものです。また、リテイル事業においても、売上増に伴い商品原価は増加したものの、取引先の集約などにより原価率は改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、リテイル事業の売上増に伴い人件費や店舗賃料が増加したことなどから30,270百万円(前期比4.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は38,765百万円(同1.9%増)となり、売上高営業利益率は前期と同じ11.5%となりました。

(経常利益)

営業外収益は、有利子負債の返済に伴う運用資産の減少や運用利率の低下により、受取利息などが減少したことなどから1,851百万円(前期比2.1%減)となりました。

営業外費用は、有利子負債の返済に伴い支払利息は減少した一方、ディズニーストアやイクスピアリ内施設の除却損が増加したことなどから6,243百万円(同3.9%増)となりました。

以上の結果、経常利益は34,372百万円(同1.4%増)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度は、テーマパークの新規施設開発費用を精算したことにより固定資産除却損(914百万円)を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は18,530百万円(前期比2.1%減)となりました。

セグメント別概況

当連結会計年度から「リテイル事業」を「その他の事業」から区分表示することに変更いたしました。このため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

【外部売上高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率(%)
テーマパーク事業	282,096	280,689	1,407	0.5
複合型商業施設事業	22,411	21,700	710	3.3
リテイル事業	24,767	22,357	2,410	10.8
その他の事業	7,241	7,005	235	3.4
合計	336,516	331,753	4,763	1.4

【営業利益】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率(%)
テーマパーク事業	30,594	30,816	222	0.7
複合型商業施設事業	2,633	2,424	209	8.7
リテイル事業	4,020	3,402	618	18.2
その他の事業	1,223	936	286	30.6
消去又は全社	292	448	155	34.8
合計	38,765	38,028	736	1.9

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドは、4月15日に開園20周年を迎え、“Dream”をテーマにさまざまなイベントを展開いたしました。4月からはキャッスルショー「ミッキーのギフト・オブ・ドリームス」、7月からはサマーナイトエンターテイメント「ブレイジング・リズム」、9月からは「ディズニー・ハロウィーン」、11月からは「クリスマス・ファンタジー」を開催いたしました。翌年1月からは、20周年記念イベントのファイナルを飾るプログラム「リメンバー・ザ・ドリーム」に加え、昨年冬にもご好評をいただいたナイトタイムエンターテイメント「シンデレラブレーション：ライツ・オブ・ロマンス」を開催し、多くのゲストをお迎えすることができました。

東京ディズニーシーでは、5月からは映画『リトル・マーメイド』の人魚姫アリエルと海の仲間たちが繰り広げるスペシャルイベント「アリエルのシーサイドトレジャー」を、9月からはパーク開園2周年をお祝いする「東京ディズニーシー2ndアニバーサリー」を開催いたしました。また、アメリカンウォーターフロントに新たにオープンした、多目的に活用できる公園「ウォーターフロントパーク」にて、11月からは「ハーバーサイドクリスマス」、翌年2月からは初の冬期イベントとなる「ディズニー・リズム・オブ・ワールド」を開催いたしました。

更に、7月からはこれまで東京ディズニーランドのみの販売となっていた年間パスポートを、東京ディズニーシーと2パーク共通の3種類に拡大したほか、9月からは東京ディズニーリゾート・オフィシャルホームページ内で、パスポートチケットのインターネット販売を開始するなど、ゲストの皆さまのご要望に応えてまいりました。

商品販売では、東京ディズニーランドにおいて、開園20周年のスペシャルイベントにちなんだ商品を多数開発し、積極的に販売いたしました。なかでも、ゲストのオーダーにあわせてネームをその場で制作する「レザーストラップ」や「アルファベットキューブキーチェーン」は大変好評を博しました。東京ディズニーシーにおいても、アリエル関連商品などスペシャルイベントに連動した様々な商品の販売が好調に推移いたしました。

飲食販売では、東京ディズニーランドにおいて、開園20周年に合わせたスペシャルメニューを各店舗で積極的に展開いたしました。なかでも、「リメンバー・ザ・ドリーム」開催時に、過去のイベント開催時に提供したメニューなどを販売する“スペシャルメニュー・リバイバル”が大変好評を博しました。東京ディズニーシーにおいては、昨年同期限定販売にて人気を博したメニュー「すしロール」を扱う「リパティ・ランディング・ダイナー」、潜水艦の形をしたギョウザを扱う「ノーチラスギャラリー」の2店舗を新規オープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における2つのテーマパーク合計の入園者数は25,473千人（前期比2.6%増）となり、過去最高の入園者数を記録いたしました。

なお、テーマパークのゲスト一人当たり売上高は9,247円（同2.7%減）となりました。当期は、東京ディズニーランド20周年をフックに東京ディズニーリゾートの魅力を訴求するため、2つのパークにおいて戦略的に特別販売プログラムを充実したほか、年間パスポートの券種を3種類に拡大いたしました。このように、ゲストのニーズに応じて券種を多様化し販売する営業施策を実施したため、チケット収入のゲスト一人当たり売上高が減少したことなどが主な要因です。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、「アリエルのシーサイドトレジャー」などにあわせ、レストランにてスペシャルメニューをご提供したほか、東京ディズニーシーのイベントや季節に連動したキャンペーンを実施するなど、テーマパーク一体型ホテルという付加価値を活かした営業活動を行った結果、多くのゲストにご利用いただきました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は282,096百万円（前期比0.5%増）となりましたが、様々なスペシャルイベントを展開しエンターテインメント関連費用が増加したことなどから、営業利益は30,594百万円（同0.7%減）となりました。

（複合型商業施設事業）

イクスピアリでは、直営店舗のリニューアルとテナントの積極的な入れ替えを実施したほか、オープン3周年をお祝いするスペシャルイベント「ピアリ・フェスティバル」をはじめとする様々な集客活動を積極的に展開いたしました。また、直営店舗の外部出店として、4月にナポリピッツアをご提供する「ピッツァゼロゼロ 飯田橋店」を、10月にメンズ雑貨・インテリアのセレクトショップ「レジデント パイ アルキメデス・スパイラル」を、それぞれ都内にオープンいたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、一部客室を5名まで宿泊可能なファミリールームに改装し、多くのファミリーゲストにご宿泊いただきました。また、レストランにおいても、7月の開業3周年をお祝いして、スペシャルメニューをご注文いただくと、ディズニーのオリジナルピンがもらえる「“ミッキー&フレンズ”ピンコレクション」を開催するなど、ディズニーホテルとしての特色を活かした営業活動を展開いたしました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は22,411百万円（前期比3.3%増）となり、営業利益は各施設の減価償却が進んだことなどから2,633百万円（同8.7%増）となりました。

（リテイル事業）

ディズニーストア各店で、シンデレラや白雪姫をはじめとするディズニー映画を代表するプリンセスを集めたプリンセスシリーズや、ディズニー映画『おしゃれキャット』の白猫マリーの関連商品が好評を博したことなどから、売上は好調に推移いたしました。また、より好条件の場所に出店すべく退店を行った一方で、10月には関西地区の旗艦店となる心斎橋店を、3月には広島ダイヤモンドシティ ソレイユ店をそれぞれオープンするなど、積極的に新規出店を行いました。そのほか、東京ディズニーリゾートとの更なるシナジー効果を創出するため、首都圏7店舗で実施していたテーマパークの日付指定券の販売を19店舗まで拡大いたしました。

以上の結果、リテイル事業の売上高は24,767百万円（前期比10.8%増）となり、営業利益は取引先の集約などにより原価率が改善したことから4,020百万円（同18.2%増）となりました。

（その他の事業）

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、1月に5,000万人目のゲストをお迎えするなど、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストにご利用いただきました。

以上の結果、その他の事業の売上高は7,241百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,223百万円（同30.6%増）となりました。

通期の見通し

（単位：百万円）

（連結）	今期見込	当期実績	増減	増減率（％）
売上高	340,500	336,516	3,983	1.2
テーマパーク事業	282,000	282,096	96	0.0
複合型商業施設事業	23,700	22,411	1,288	5.8
リテイル事業	26,300	24,767	1,532	6.2
その他の事業	8,500	7,241	1,258	17.4
営業利益	38,000	38,765	765	2.0
経常利益	34,900	34,372	527	1.5
当期純利益	19,500	18,530	969	5.2

通期の連結の業績につきましては、連結売上高は340,500百万円、連結営業利益は38,000百万円、連結経常利益は34,900百万円、連結当期純利益は19,500百万円を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月に新規アトラクション「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」を導入いたしました。また、6月からはスペシャルイベント「バズ・ライトイヤー夏の大作戦」を開催するほか、例年好評の「ディズニー・ハロウィーン」や「クリスマス・ファンタジー」なども開催し、更なる魅力を提供してまいります。

東京ディズニーシーでは、4月からスペシャルイベント「ザッツ・ディズニーテイメント」、9月からは「ドラマティック・ディズニーシー2004 at 東京ディズニーシー」、11月から「ハーバーサイド・クリスマス」を開催するなど、年間を通じて様々なイベントを展開いたします。また、7月には新たな大型ナイトタイムエンターテイメントとして「ブラヴィッシーモ！」をスタートいたします。

このほか、7月からは小学生以下のお子さまを対象にした体験型プログラム「ディズニーキッズ・サマーアドベンチャー」を東京ディズニーリゾート全体で展開いたします。

以上により、通期の2つのテーマパーク合計の入園者数は、2,520万人を見込んでおります。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、東京ディズニーシーと連動した営業施策を展開し、高水準の客室稼働率を維持してまいります。また、4月からホテル内レストラン3店舗で、各国地方の料理をお楽しみいただくイベント「ブレシャス・ダイニング」を開催し、レストラン利用者の更なる増加も図ってまいります。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は282,000百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、より魅力的なテナントミックスを実現するとともに、街の照明やサインなど施設面の機能改善を進めていくことにより、ゲストの利便性向上と売上の促進を目指してまいります。また、イクスピアリ独自のイベントや東京ディズニーリゾート各施設と連携した集客施策を実施することで、来街者の増加を図ってまいります。このほか、通信販売が通年で業績に寄与してまいります。

ディズニーアンバサダーホテルでは、東京ディズニーランドと連動した集客活動を行っていくほか、宿泊者全員に記念品をプレゼントするキャンペーンを実施するなど、宿泊ゲストの更なる満足度の向上にも努めてまいります。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は23,700百万円を見込んでおります。

(リテイル事業)

ディズニーストアでは、既存店舗のリニューアルを随時行なうことで、集客と店舗全体の効率を向上してまいります。また、新規出店については、6月に博多キャナルシティ店のオープンを予定しているほか、大都市圏を中心に立地の選定を引き続き行ってまいります。更に、東京ディズニーリゾートとのシナジーを発揮するために、テーマパークの日付指定券販売店舗の更なる拡大や情報発信の充実を図ってまいります。

これらにより、リテイル事業の売上高は26,300百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、引き続きモノレール運行の安全維持に努め、その他の各子会社の事業におきましてもグループシナジーを発揮し、経営効率の向上に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は8,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、654,424百万円(前期末比5.4%減)となりました。

流動資産は、前期の営業活動により貯えていた現金及び預金や有価証券を、第4回無担保社債(30,000百万円)の償還や借入金(26,000百万円)の返済に充てたことなどにより、79,182百万円(同24.3%減)となりました。

固定資産は574,734百万円(同2.0%減)となりました。これは、新規アトラクションの建設などにより建設仮勘定は増加したものの、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだことから、有形・無形固定資産が減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、280,559百万円(前期末比16.7%減)となりました。

流動負債は、固定負債から社債や長期借入金の振替がありましたが、着実に社債の償還や借入金の返済が進んだことなどから、105,159百万円(同13.1%減)となりました。また固定負債は、年内償還・返済分の流動負債への振替があったことなどから、175,399百万円(同18.7%減)となりました。

これらにより、当連結会計年度末の有利子負債残高は209,286百万円(同21.3%減)となりました。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本の部合計は、連結剰余金が増加したことなどから、373,759百万円(前期末比5.3%増)となり、株主資本比率は57.1%(対前期末5.8ポイント増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により創出されたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資の資金に充当したり、社債の償還や借入金の返済に充当したことなどから、期初残高より32,561百万円減少し、29,619百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、ほぼ前期並みの利益を確保したものの、当期は前期に受けた未収消費税等の還付がなくなったことに加え、前期分の消費税等を一括納付したことから、消費税等の支払が増加いたしました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、61,213百万円(対前期23,378百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資を行なったことなどにより、34,540百万円(対前期6,733百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済などにより、59,226百万円(対前期25,773百万円減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	58.2	48.7	48.7	51.3	57.1
時価ベースの株主資本比率(%)	201.6	116.9	118.7	79.7	113.2
債務償還年数(年)	8.7	8.1	4.7	3.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	8.5	13.9	18.3	14.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当決算短信に記載した財政状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。

(天候による影響について)

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因(天気・気温など)により入園者数が変動しやすい事業であります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(災害などによる影響について)

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては耐震性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前期比較 (印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前期比
(資産の部)			%		%		%
.流動資産							
1.	現金及び預金	21,420		47,290		25,870	
2.	受取手形及び売掛金	10,316		10,574		257	
3.	有価証券	32,487		33,601		1,114	
4.	たな卸資産	6,490		7,747		1,257	
5.	繰延税金資産	4,895		3,480		1,415	
6.	その他	3,571		1,920		1,651	
7.	貸倒引当金	0		-		0	
流動資産合計		79,182	12.1	104,615	15.1	25,433	24.3
.固定資産							
(1)有形固定資産							
1.	建物及び構築物	326,494		337,692		11,197	
2.	機械装置及び運搬具	79,333		91,619		12,286	
3.	土地	77,023		70,636		6,386	
4.	建設仮勘定	10,865		2,658		8,207	
5.	その他	24,683		29,103		4,419	
有形固定資産合計		518,400	79.2	531,709	76.8	13,309	2.5
(2)無形固定資産							
1.	連結調整勘定	2,353		2,484		130	
2.	その他	11,303		15,164		3,860	
無形固定資産合計		13,657	2.1	17,648	2.6	3,991	22.6
(3)投資その他の資産							
1.	投資有価証券	25,121		18,067		7,053	
2.	長期貸付金	29		38		8	
3.	繰延税金資産	2,093		4,112		2,018	
4.	その他	15,647		14,747		900	
5.	貸倒引当金	215		62		153	
投資その他の資産合計		42,677	6.5	36,903	5.3	5,773	15.6
固定資産合計		574,734	87.8	586,261	84.7	11,527	2.0
.繰延資産							
1.	開業費	508		1,005		496	
繰延資産合計		508	0.1	1,005	0.2	496	49.4
資産合計		654,424	100.0	691,882	100.0	37,457	5.4

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減	前期比
	(負債の部)		%		%		%
	・流動負債						
	1.支払手形及び買掛金	14,598		14,655		56	
	2.一年以内に償還する社債	20,000		30,000		10,000	
	3.一年以内に返済する長期借入金	21,500		26,000		4,500	
	4.未払法人税等	8,186		10,597		2,411	
	5.その他	40,874		39,773		1,100	
	流動負債合計	105,159	16.1	121,027	17.5	15,868	13.1
	・固定負債						
	1.社債	140,000		160,000		20,000	
	2.長期借入金	8,200		29,700		21,500	
	3.退職給付引当金	1,989		1,952		36	
	4.役員退職慰労引当金	473		697		223	
	5.その他	24,736		23,503		1,233	
	固定負債合計	175,399	26.8	215,853	31.2	40,453	18.7
	負債合計	280,559	42.9	336,880	48.7	56,321	16.7
	(少数株主持分)						
	少数株主持分	106	0.0	92	0.0	13	14.5
	(資本の部)						
	・資本金	63,201	9.7	63,201	9.1	-	-
	・資本剰余金	111,403	17.0	111,403	16.1	-	-
	・利益剰余金	196,354	30.0	180,512	26.1	15,842	8.8
	・その他有価証券評価差額金	2,808	0.4	202	0.0	3,011	-
	・自己株式	8	0.0	5	0.0	2	-
	資本合計	373,759	57.1	354,908	51.3	18,850	5.3
	負債、少数株主持分及び資本合計	654,424	100.0	691,882	100.0	37,457	5.4

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 比 較 (印 減)	
	金額	百分比	金額	百分比	増 減	前期比
		%		%		%
・売上高	336,516	100.0	331,753	100.0	4,763	1.4
・売上原価	267,481	79.5	264,659	79.8	2,822	1.1
売上総利益	69,035	20.5	67,094	20.2	1,941	2.9
・販売費及び一般管理費	30,270	9.0	29,065	8.7	1,205	4.1
営業利益	38,765	11.5	38,028	11.5	736	1.9
・営業外収益						
1.受取利息	181		251		69	
2.受取配当金	27		58		30	
3.持分法による投資利益	-		92		92	
4.受取保険金・保険配当金	458		560		102	
5.レバレッジドリース投資利益	259		224		35	
6.その他	924		702		221	
営業外収益合計	1,851	0.6	1,890	0.5	38	2.1
・営業外費用						
1.支払利息	4,087		4,668		580	
2.持分法による投資損失	226		-		226	
3.その他	1,929		1,342		586	
営業外費用合計	6,243	1.9	6,010	1.8	232	3.9
経常利益	34,372	10.2	33,908	10.2	464	1.4
・特別利益						
1.固定資産売却益	-		1,077		1,077	
特別利益合計	-	-	1,077	0.3	1,077	-
・特別損失						
1.固定資産除却損	914		-		914	
2.投資有価証券評価損	-		1,219		1,219	
特別損失合計	914	0.3	1,219	0.3	304	25.0
税金等調整前当期純利益	33,458	9.9	33,766	10.2	308	0.9
法人税、住民税及び事業税	16,352	4.9	16,380	4.9	27	0.2
法人税等調整額	1,438	0.5	1,554	0.4	116	-
少数株主利益	13	0.0	8	0.0	4	50.5
当期純利益	18,530	5.5	18,931	5.7	401	2.1

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前期比較 (印減)
		金額	金額	増減
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		111,403	-	111,403
1. 資本準備金期首残高		-	111,403	111,403
資本剰余金期首残高合計		111,403	111,403	-
. 資本剰余金期末残高		111,403	111,403	-
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		180,512	-	180,512
1. 連結剰余金期首残高		-	164,068	164,068
利益剰余金期首残高合計		180,512	164,068	16,443
. 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		18,530	18,931	401
利益剰余金増加高合計		18,530	18,931	401
. 利益剰余金減少高				
1. 配当金		2,603	2,402	200
2. 役員賞与		85	85	-
(うち監査役賞与)		(6)	(6)	(-)
利益剰余金減少高合計		2,688	2,487	200
. 利益剰余金期末残高		196,354	180,512	15,842

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 比 較 (印 減)
		金額	金額	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		33,458	33,766	308
2.減価償却費		45,981	47,935	1,953
3.連結調整勘定償却額		130	130	-
4.引当金の増減額		33	599	633
5.受取利息及び受取配当金		209	309	100
6.支払利息		4,087	4,668	580
7.為替差損益		68	54	13
8.有形固定資産売却益		-	1,077	1,077
9.固定資産除却損		914	-	914
10.投資有価証券評価損		-	1,219	1,219
11.持分法による投資損益		226	92	319
12.売上債権の増減額		113	250	363
13.たな卸資産の増減額		1,257	157	1,414
14.仕入債務の増減額		320	1,518	1,839
15.消費税等の増減額		5,981	14,515	20,497
16.その他の		4,435	796	3,638
小計		84,128	103,317	19,188
17.利息及び配当金の受取額		213	282	69
18.利息の支払額		4,365	4,627	262
19.法人税等の支払額		18,764	14,381	4,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,213	84,591	23,378
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		28,911	32,991	4,080
2.有価証券の売却による収入		4,000	6,000	2,000
3.有価証券の償還による収入		20,850	16,059	4,790
4.有形固定資産の取得による支出		24,698	12,421	12,277
5.有形固定資産の売却による収入		8	1,555	1,546
6.投資有価証券の取得による支出		8,334	11,614	3,280
7.投資有価証券の売却による収入		-	2,094	2,094
8.投資有価証券の償還による収入		3,642	9,491	5,849
9.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	5,420	5,420
10.貸付による支出		2,002	11,001	8,999
11.貸付金の回収による収入		2,014	13,008	10,994
12.その他の		1,110	2,566	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,540	27,807	6,733

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	前 期 比 較
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(印 減)
		金 額	金 額	増 減
	. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の返済による支出	-	17,000	17,000
	2. 長期借入金の返済による支出	26,000	13,950	12,050
	3. 社債の償還による支出	30,000	-	30,000
	4. 配当金の支払額	2,587	2,389	198
	5. その他の他	639	113	525
	財務活動によるキャッシュ・フロー	59,226	33,453	25,773
	. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	11
	. 現金及び現金同等物の増減額	32,561	23,335	55,896
	. 現金及び現金同等物の期首残高	62,181	38,846	23,335
	. 現金及び現金同等物の期末残高	29,619	62,181	32,561

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 ... 16 社
- (2) 主要な連結子会社の名称 ... (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス
なお、(株)OLC・ライツ・エンタテインメントについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 ... 4 社
- (2) 主要な会社等の名称 ... (株)ディーワンダーランド、東京ベイシティ交通(株)
なお、(株)ディーワンダーランドについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社について、(株)ディーワンダーランドに関しては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしており、その他の会社に関しては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- (4) (株)ディーワンダーランドの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、4 年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの) ... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品(店舗商品) ... 主に売価還元法による原価法

その他のたな卸資産 ... 主に移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 東京ディズニーランド他 主に定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン

主に定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 ... 均等償却

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延資産の処理方法

開業費 ... 商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。
金利スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
通貨関連 ... 通貨スワップ取引
金利関連 ... 金利スワップ取引
ヘッジ対象
通貨関連 ... 外貨建取引
金利関連 ... 社債、定期預金
ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
金利スワップ取引 ... 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。なお、前連結会計年度末における取引は、すべて特例処理によっております。
- その他
リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,422百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 250,499百万円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
科目名称 帳簿価額 百万円	科目名称 帳簿価額 百万円
担保資産 建物及び構築物 46,046	担保資産 建物及び構築物 48,162
土 地 4,421	土 地 4,421
合 計 50,467	合 計 52,583
上記に対応 流動負債「その他」 1,298	上記に対応 流動負債「その他」 521
する債務 固定負債「その他」 18,180	する債務 固定負債「その他」 19,478
合 計 19,478	合 計 20,000
3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき694百万円(対応する債務、流動負債「その他」518百万円)、宅地建物取引業法に基づき25百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万円(対応する債務、流動負債「その他」539百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。
4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 2,512百万円	4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 1,155百万円
5. 当社の発行済株式総数 普通株式 100,122,540株	5. 当社の発行済株式総数 普通株式 100,122,540株
6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,216株	6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 676株
7.	7. 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 1件 15百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
給 料 ・ 手 当 5,986	給 料 ・ 手 当 5,547
賞 与 1,981	賞 与 1,899
役員退職慰労引当金繰入額 83	役員退職慰労引当金繰入額 79
福利厚生・独身寮維持費 2,335	福利厚生・独身寮維持費 2,204
保 険 ・ 賃 借 料 3,562	保 険 ・ 賃 借 料 3,187
業 務 委 託 費 4,160	業 務 委 託 費 4,367
減 価 償 却 費 3,155	減 価 償 却 費 3,735
貸倒引当金繰入額 3	
2.	2. 固定資産売却益は、建物付土地の売却によるものであります。
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3.
百万円	
建 設 仮 勘 定 498	
投資その他の資産「その他」 415	
計 914	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">21,420</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">32,487</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」勘定</td><td style="text-align: right;">3,571</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,479</td></tr> <tr><td>割引金融債</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">23,788</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,619</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	21,420	有価証券勘定	32,487	流動資産「その他」勘定	3,571	計	57,479	割引金融債	1,499	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	23,788	前払費用	869	その他	1,701	現金及び現金同等物	29,619	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,290</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">33,601</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,892</td></tr> <tr><td>割引金融債</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">18,311</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,181</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱リテイルネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,614</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">流動負債</td><td style="text-align: right;">1,951</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定負債</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,481</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,420</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,290	有価証券勘定	33,601	計	80,892	割引金融債	399	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	18,311	現金及び現金同等物	62,181	流動資産	3,150	固定資産	1,752	連結調整勘定	2,614	流動負債	1,951	固定負債	84	株式の取得価額	5,481	現金及び現金同等物	61	差引：取得のための支出	5,420
現金及び預金勘定	21,420																																														
有価証券勘定	32,487																																														
流動資産「その他」勘定	3,571																																														
計	57,479																																														
割引金融債	1,499																																														
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	23,788																																														
前払費用	869																																														
その他	1,701																																														
現金及び現金同等物	29,619																																														
現金及び預金勘定	47,290																																														
有価証券勘定	33,601																																														
計	80,892																																														
割引金融債	399																																														
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	18,311																																														
現金及び現金同等物	62,181																																														
流動資産	3,150																																														
固定資産	1,752																																														
連結調整勘定	2,614																																														
流動負債	1,951																																														
固定負債	84																																														
株式の取得価額	5,481																																														
現金及び現金同等物	61																																														
差引：取得のための支出	5,420																																														

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 3,732円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 184円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,543円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益 188円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の当連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,544円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益 189円09銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	18,530	18,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	85
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	(85)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,445	18,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,121	100,121

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
平成16年1月27日開催の取締役会決議に基づき、第6回無担保社債を次のとおり発行いたしました。 (1)発行総額 200億円 (2)発行価額 額面100円につき金99円99銭 (3)利率 年0.73% (4)償還期限 平成21年5月7日 (5)償還方法 満期一括償還 (6)発行日 平成16年5月7日 (7)担保 なし (8)資金使途 運転資金	

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	テーマパーク 事業	複合型 商業施設 事業	リテ ル 事業	その 他 の 事業	計	消去又 は 全 社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	282,096	22,411	24,767	7,241	336,516	-	336,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	687	776	296	17,805	19,565	(19,565)	-
計	282,784	23,187	25,063	25,047	356,082	(19,565)	336,516
営業費用	252,190	20,553	21,043	23,823	317,610	(19,858)	297,751
営業利益	30,594	2,633	4,020	1,223	38,472	292	38,765
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	484,784	62,673	10,059	45,257	602,774	51,650	654,424
減価償却費	40,307	3,078	444	2,224	46,055	(73)	45,981
資本的支出	25,092	426	934	2,916	29,370	(93)	29,276

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテール事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテール事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,859百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来「リテール事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の利益割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「リテール事業」として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれる「リテール事業」の売上高は22,495百万円、営業利益は3,402百万円、資産は12,526百万円であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	テーマパーク 事業	複合型商業施設 事業	その 他 の 事業	計	消去又 は 全 社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	280,689	21,700	29,362	331,753	-	331,753
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	897	637	9,239	10,773	(10,773)	-
計	281,587	22,337	38,602	342,527	(10,773)	331,753
営業費用	250,770	19,913	34,263	304,947	(11,223)	293,724
営業利益	30,816	2,424	4,338	37,579	449	38,028
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	523,250	65,121	55,838	644,211	47,671	691,882
減価償却費	42,005	3,257	2,738	48,001	(66)	47,935
資本的支出	11,269	575	3,050	14,896	(48)	14,848

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業及びその他の事業の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) その他の事業 : ディズニーストアの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,377百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
6. 「その他の事業」セグメントの資本的支出には、株式取得により買収した会社の固定資産（1,752百万円）を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(7) リース取引関係

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	590	319	271	有形固定資産「その他」	622	278	344	無形固定資産「その他」	123	15	108	合計	1,336	612	724	1年以内	253百万円	1年超	464百万円	合計	717百万円	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	255百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	658	306	351	有形固定資産「その他」	362	148	213	合計	1,020	455	565	1年以内	204百万円	1年超	354百万円	合計	559百万円	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	199百万円	1年以内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	590	319	271																																																																				
有形固定資産「その他」	622	278	344																																																																				
無形固定資産「その他」	123	15	108																																																																				
合計	1,336	612	724																																																																				
1年以内	253百万円																																																																						
1年超	464百万円																																																																						
合計	717百万円																																																																						
支払リース料	249百万円																																																																						
減価償却費相当額	255百万円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	658	306	351																																																																				
有形固定資産「その他」	362	148	213																																																																				
合計	1,020	455	565																																																																				
1年以内	204百万円																																																																						
1年超	354百万円																																																																						
合計	559百万円																																																																						
支払リース料	196百万円																																																																						
減価償却費相当額	199百万円																																																																						
1年以内	1百万円																																																																						
1年超	-百万円																																																																						
合計	1百万円																																																																						

(8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(9) 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 2,901</p> <p>チケット前受金益金算入 2,101</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,896</p> <p>未払賞与否認 1,776</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 799</p> <p>未払事業税否認 720</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 537</p> <p>その他の他 1,153</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 11,887</p> <p>評価性引当額 2,990</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,896</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,907</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,989</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 2,524</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,896</p> <p>未払賞与税法限度超過額 1,171</p> <p>チケット前受金益金算入 1,096</p> <p>未払事業税否認 930</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 798</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 544</p> <p>その他の他 1,216</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,179</p> <p>評価性引当額 2,586</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,593</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,592</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社の繰越欠損金未認識純額 1.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>持分法投資損失 0.3</p> <p>その他の他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社の繰越欠損金未認識純額 1.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>その他の他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9</p>
<p>3.</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が106百万円増加しております。</p>

(10) 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,964	7,693	4,728
	(2)債 券			
	国債・地方債等	889	891	1
	社 債	6,004	6,005	1
	そ の 他	1,500	1,501	1
	(3)その他	6,157	6,159	1
	小 計	17,516	22,251	4,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	235	219	15
	(2)債 券			
	国債・地方債等	1,015	1,014	0
	社 債	12,100	12,099	0
	そ の 他	10,499	10,495	4
	(3)その他	1,625	1,624	0
	小 計	25,475	25,453	21
合 計		42,991	47,705	4,713

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非 上 場 株 式	4,390 百万円
優 先 出 資 証 券	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	1,159	746	-	-
社 債	18,105	-	-	-
そ の 他	11,996	-	-	-
(2)その他	1,225	50	499	9,009
合 計	32,487	796	499	9,009

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	478	565	86
	(2)債 券			
	国債・地方債等	1,045	1,051	6
	社 債	5,409	5,410	0
	そ の 他	500	500	0
(3)その他	2,151	2,156	4	
	小 計	9,585	9,684	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,718	2,324	393
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,039	10,038	0
	そ の 他	15,624	15,608	16
(3)その他	2,599	2,573	25	
	小 計	30,982	30,545	436
合 計		40,567	40,230	337

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,094	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式	4,282 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	3,001
優 先 出 資 証 券	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券				
国債・地方債等	1,014	36	-	-
社 債	13,939	1,509	-	-
そ の 他	5,991	10,118	-	3,000
(2)その他	1,550	204	973	5,003
合 計	22,495	11,868	973	8,003

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,219 百万円の減損処理を行っております。

(11) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連...通貨スワップ取引 金利関連...金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連...外貨建取引 金利関連...社債 ヘッジ有効性の評価の方法 通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組み、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 また、資金調達における金利変動リスク及び資金運用でのキャッシュ・フロー変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連...通貨スワップ取引 金利関連...金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連...外貨建取引 金利関連...社債、定期預金 ヘッジ有効性の評価の方法 通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。なお、当連結会計年度末における取引は、すべて特例処理によっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内及び余剰資金の範囲内で金利スワップ取引に取り組み、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(12) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	19,435	16,829
ロ. 年金資産	12,932	10,254
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,503	6,574
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,479	3,795
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,034	825
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,989	1,952
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,989	1,952

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,166	1,266
ロ. 利息費用	409	423
ハ. 期待運用収益	350	363
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	316	316
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	67	85
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 臨時に支払った割増退職金	110	-
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,719	1,728

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

5. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	前年同期増減率	
		%
テーマパーク事業	282,096 (83.8%)	0.5
複合型商業施設事業	22,411 (6.7%)	3.3
リテイル事業	24,767 (7.4%)	10.8
その他の事業	7,241 (2.1%)	3.4
合 計	336,516 (100.0%)	1.4

従来「リテイル事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の利益割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「リテイル事業」として区分表示することに変更しました。

(1) テーマパーク事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	前年同期増減率	
		%
アトラクション・ショー収入	122,657 (43.5%)	2.5
商品販売収入	93,331 (33.1%)	4.3
飲食販売収入	51,062 (18.1%)	0.5
ホテル収入	14,762 (5.2%)	6.4
その他の収入	282 (0.1%)	8.7
合 計	282,096 (100.0%)	0.5

(2) 複合型商業施設事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	前年同期増減率	
		%
ホテル収入	13,886 (62.0%)	4.7
不動産賃貸収入	3,721 (16.6%)	0.5
直営店舗収入	3,598 (16.0%)	4.3
その他の収入	1,204 (5.4%)	5.8
合 計	22,411 (100.0%)	3.3

(3) リテイル事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	前年同期増減率	
		%
リテイル収入	24,767 (100.0%)	10.8
合 計	24,767 (100.0%)	10.8

(4) その他の事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	前年同期増減率	
		%
モノレール事業	2,772 (38.3%)	11.2
グループ内従業員食堂運営事業	2,259 (31.2%)	9.9
その他	2,209 (30.5%)	20.9
合 計	7,241 (100.0%)	3.4

《参考情報》

(ホテル収入内訳)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期増減率
		%
宿 泊 収 入	17,723 (61.9%)	1.9
宴 会 収 入	5,767 (20.1%)	21.2
料 飲 収 入 ほ か	5,158 (18.0%)	3.4
合 計	28,649 (100.0%)	5.5

上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 10日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加賀見 俊夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水嶋 健次郎

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	276,898	0.4	29,191	0.1	29,680	8.3
15年 3月期	275,787	10.2	29,167	△ 3.0	27,406	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調 整後1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	18,036	14.9	179.30	-	4.9	4.5	10.7
15年 3月期	15,703	26.1	156.00	-	4.5	4.0	9.9

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 100,121,481 株 15年 3月期 100,121,970 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	29.00	14.00	15.00	2,903	16.2	0.8
15年 3月期	24.00	12.00	12.00	2,402	15.4	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	645,578	374,225	58.0	3,736.87
15年 3月期	675,785	355,870	52.7	3,553.52

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 100,121,324 株 15年 3月期 100,121,864 株

②期末自己株式数 16年 3月期 1,216 株 15年 3月期 676 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	133,600	17,000	12,100	15.00	-	-
通期	277,100	33,200	21,700	-	15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 215 円 89 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前期比
(資産の部)			%		%		%
・流動資産							
1.現金及び預金		19,892		38,080		18,187	
2.売掛金		7,658		7,795		136	
3.有価証券		32,487		33,601		1,114	
4.商品		2,179		3,303		1,123	
5.原材料		346		360		13	
6.貯蔵品		1,996		2,359		362	
7.前払費用		645		626		19	
8.繰延税金資産		4,176		2,840		1,336	
9.その他の流動資産		2,744		1,341		1,402	
流動資産合計		72,126	11.2	90,308	13.4	18,181	20.1
・固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		212,587		219,944		7,357	
2.構築物		84,939		88,119		3,179	
3.機械及び装置		67,932		78,107		10,175	
4.船舶		1,539		1,749		209	
5.車両運搬具		2,506		3,181		675	
6.工具・器具及び備品		22,488		26,795		4,307	
7.土地		77,352		70,883		6,468	
8.建設仮勘定		8,695		2,608		6,086	
有形固定資産合計		478,042	74.0	491,389	72.7	13,347	2.7
(2)無形固定資産							
1.商標権		4		51		46	
2.ソフトウェア		4,334		7,559		3,225	
3.水道施設利用権		5,677		6,135		458	
4.その他の無形固定資産		964		1,036		72	
無形固定資産合計		10,980	1.7	14,783	2.2	3,803	25.7
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		21,725		16,251		5,473	
2.関係会社株式		12,735		10,661		2,073	
3.出資金		953		1,009		55	
4.従業員長期貸付金		29		38		8	
5.関係会社長期貸付金		34,945		35,515		570	
6.長期前払費用		7,080		8,486		1,405	
7.繰延税金資産		1,743		3,815		2,072	
8.その他の投資		5,428		3,588		1,839	
9.貸倒引当金		212		62		150	
投資その他の資産合計		84,429	13.1	79,303	11.7	5,125	6.5
固定資産合計		573,451	88.8	585,477	86.6	12,025	2.1
資産合計		645,578	100.0	675,785	100.0	30,207	4.5

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	前 期 比
	(負 債 の 部)		%		%		%
	. 流 動 負 債						
	1. 買 掛 金	12,315		12,840		524	
	2. 一年以内に償還する社債	20,000		30,000		10,000	
	3. 一年以内に返済する長期借入金	21,500		26,000		4,500	
	4. 未 払 金	11,522		9,536		1,986	
	5. 未 払 費 用	8,477		8,222		254	
	6. 未 払 法 人 税 等	5,497		6,931		1,434	
	7. 未 払 消 費 税 等	1,932		7,390		5,458	
	8. 前 受 金	9,156		6,846		2,309	
	9. 預 り 金	9,528		201		9,326	
	10. その他の流動負債	67		99		31	
	流 動 負 債 合 計	99,998	15.5	108,069	16.0	8,071	7.5
	. 固 定 負 債						
	1. 社 債	140,000		160,000		20,000	
	2. 長 期 借 入 金	8,200		29,700		21,500	
	3. 長 期 未 払 金	18,180		19,478		1,298	
	4. 退 職 給 付 引 当 金	1,688		1,725		36	
	5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	473		697		223	
	6. その他の固定負債	2,811		243		2,568	
	固 定 負 債 合 計	171,354	26.5	211,845	31.3	40,490	19.1
	負 債 合 計	271,352	42.0	319,915	47.3	48,562	15.2
	(資 本 の 部)						
	. 資 本 金	63,201	9.8	63,201	9.4	-	-
	. 資 本 剰 余 金						
	1. 資 本 準 備 金	111,403		111,403		-	
	資 本 剰 余 金 合 計	111,403	17.3	111,403	16.5	-	-
	. 利 益 剰 余 金						
	1. 利 益 準 備 金	1,142		1,142		-	
	2. 任 意 積 立 金						
	別 途 積 立 金	176,200		163,200		13,000	
	3. 当 期 未 処 分 利 益	19,480		17,131		2,348	
	利 益 剰 余 金 合 計	196,822	30.5	181,473	26.8	15,348	8.5
	. その他有価証券評価差額金	2,807	0.4	202	0.0	3,009	-
	. 自 己 株 式	8	0.0	5	0.0	2	-
	資 本 合 計	374,225	58.0	355,870	52.7	18,355	5.2
	負 債 ・ 資 本 合 計	645,578	100.0	675,785	100.0	30,207	4.5

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期		前 期 比 較	
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		(印 減)	
	金額	百分比	金額	百分比	増 減	前期比
		%		%		%
・ 営 業 収 益						
1. アトラクション・ショー収入	122,994		126,409		3,415	
2. 商品販売収入	93,360		89,490		3,870	
3. 飲食販売収入	51,144		51,371		226	
4. その他の収入	9,398		8,516		882	
営業収益合計	276,898	100.0	275,787	100.0	1,110	0.4
・ 営 業 費 用						
(1) 売上原価						
1. 商品売上原価	47,156		46,138		1,017	
2. 飲食売上原価	21,772		21,225		547	
3. 人件費	43,908		45,815		1,907	
4. その他の営業費	121,057		118,408		2,648	
売上原価合計	233,893	84.5	231,587	84.0	2,306	1.0
売上総利益	43,004	15.5	44,200	16.0	1,196	2.7
(2) 一般管理費	13,812	5.0	15,032	5.4	1,220	8.1
営業利益	29,191	10.5	29,167	10.6	23	0.1
・ 営 業 外 収 益						
1. 受取利息	499		956		457	
2. 有価証券利息	177		239		62	
3. 受取配当金	3,532		379		3,153	
4. 受取保険金・保険配当金	451		560		108	
5. 雑収入	939		1,221		282	
営業外収益合計	5,599	2.0	3,357	1.2	2,242	66.8
・ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息	806		984		177	
2. 社債利息	3,284		3,680		395	
3. 雑支出	1,019		454		565	
営業外費用合計	5,110	1.8	5,118	1.9	7	0.2
経常利益	29,680	10.7	27,406	9.9	2,273	8.3
・ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	-		1,077		1,077	
特別利益合計	-	-	1,077	0.4	1,077	-
・ 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	914		-		914	
2. 投資有価証券評価損	-		1,219		1,219	
特別損失合計	914	0.3	1,219	0.4	304	25.0
税引前当期純利益	28,765	10.4	27,264	9.9	1,501	5.5
法人税、住民税及び事業税	12,035	4.4	12,479	4.5	444	3.6
法人税等調整額	1,306	0.5	918	0.3	388	-
当期純利益	18,036	6.5	15,703	5.7	2,333	14.9
前期繰越利益	2,844		2,629		215	
中間配当額	1,401		1,201		200	
当期末処分利益	19,480		17,131		2,348	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	前 期 比 較
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(印 減)
		金 額	金 額	増 減
(当期末処分利益の処分)				
. 当 期 未 処 分 利 益		19,480	17,131	2,348
. 利 益 処 分 額				
1 . 配 当 金		1,501 (1株につき 15円)	1,201 (1株につき 12円)	300
2 . 役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)		85 (6)	85 (6)	- (-)
3 . 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		15,000	13,000	2,000
. 次 期 繰 越 利 益		2,893	2,844	48

(注) 1. 当期は、平成15年12月9日に 1,401百万円 (1株につき 14円) の中間配当を実施しております。

2. 前期は、平成14年12月10日に 1,201百万円 (1株につき 12円) の中間配当を実施しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (時価のないもの) ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ ... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品(店舗商品) ... 売価還元法による原価法
(倉庫商品) ... 移動平均法による原価法
 - (2) 原材料 ... 移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 ... 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ... 東京ディズニーランド他 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 ... 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 ... 均等償却
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。
金利スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
通貨関連 ... 通貨スワップ取引
金利関連 ... 金利スワップ取引
ヘッジ対象
通貨関連 ... 外貨建取引
金利関連 ... 社債、定期預金
 - (3) ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるた

金利スワップ取引 ... め、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、前期末における取引は、すべて特例処理によっております。

(5) その他

リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 276,526百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 242,816百万円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
科 目 名 称 帳簿価額 百万円	科 目 名 称 帳簿価額 百万円
担保資産 建 物 46,046	担保資産 建 物 48,162
土 地 4,421	土 地 4,421
合 計 50,467	合 計 52,583
上記に対応 未 払 金 1,298	上記に対応 未 払 金 521
する債務 長 期 未 払 金 18,180	する債務 長 期 未 払 金 19,478
合 計 19,478	合 計 20,000
3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき694百万円 (対応する債務、前受金518百万円)、宅地建物取引 業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、 投資有価証券を供託しております。	3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万 円(対応する債務、前受金539百万円)、宅地建物取 引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万 円、投資有価証券を供託しております。
4. 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株	4. 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株
5. 自己株式の保有数 普 通 株 式 1,216株	5. 自己株式の保有数 普 通 株 式 676株
6. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。 預り金 9,339百万円	6.

当 期 末 (平成16年 3月31日現在)	前 期 末 (平成15年 3月31日現在)
<p>7. 偶発債務 連結子会社、㈱リテイルネットワークスの取引先との店舗賃貸借契約及び保守契約に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">333百万円</p> <p>上記金額には、外貨建保証債務80百万円(765千米ドル)が含まれております。</p> <p>なお、上記金額のほか一部契約には、原状回復費等、金額が確定できない債務があります。</p> <p>また、連結子会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>㈱E プロダクションほか</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>	<p>7. 偶発債務 連結子会社、㈱リテイルネットワークスの取引先との店舗賃貸借契約、リース契約及び保守契約並びに、金融機関との信用状取引契約に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">642百万円</p> <p>上記金額には、外貨建保証債務414百万円(3,419千米ドル)が含まれております。</p> <p>なお、上記金額のほか一部契約には、原状回復費等、金額が確定できない債務があります。</p> <p>また、連結子会社、㈱イクスピアリの取引先からの預り金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p> <p>持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1件 15百万円</p>
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は2,807百万円であります。</p>	<p>8.</p>

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕																																								
<p>1. 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>給 料 ・ 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> <tr> <td>賞 与</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>研 修 ・ 募 集 費</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>保 険 ・ 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> </table>		百万円	役 員 報 酬	378	給 料 ・ 手 当	2,241	賞 与	1,070	役員退職慰労引当金繰入額	83	福利厚生・独身寮維持費	1,535	研 修 ・ 募 集 費	781	保 険 ・ 賃 借 料	241	業 務 委 託 費	2,544	減 価 償 却 費	2,631	<p>1. 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>給 料 ・ 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> <tr> <td>賞 与</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>研 修 ・ 募 集 費</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>保 険 ・ 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> </table>		百万円	役 員 報 酬	421	給 料 ・ 手 当	2,258	賞 与	1,190	役員退職慰労引当金繰入額	79	福利厚生・独身寮維持費	1,553	研 修 ・ 募 集 費	686	保 険 ・ 賃 借 料	252	業 務 委 託 費	3,047	減 価 償 却 費	3,211
	百万円																																								
役 員 報 酬	378																																								
給 料 ・ 手 当	2,241																																								
賞 与	1,070																																								
役員退職慰労引当金繰入額	83																																								
福利厚生・独身寮維持費	1,535																																								
研 修 ・ 募 集 費	781																																								
保 険 ・ 賃 借 料	241																																								
業 務 委 託 費	2,544																																								
減 価 償 却 費	2,631																																								
	百万円																																								
役 員 報 酬	421																																								
給 料 ・ 手 当	2,258																																								
賞 与	1,190																																								
役員退職慰労引当金繰入額	79																																								
福利厚生・独身寮維持費	1,553																																								
研 修 ・ 募 集 費	686																																								
保 険 ・ 賃 借 料	252																																								
業 務 委 託 費	3,047																																								
減 価 償 却 費	3,211																																								
<p>2. 「営業外収益」に属する関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>雑 収 入</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table>	受 取 利 息	495百万円	受 取 配 当 金	3,512百万円	雑 収 入	235百万円	<p>2. 「営業外収益」に属する関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> </table>	受 取 利 息	945百万円	そ の 他	886百万円																														
受 取 利 息	495百万円																																								
受 取 配 当 金	3,512百万円																																								
雑 収 入	235百万円																																								
受 取 利 息	945百万円																																								
そ の 他	886百万円																																								
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却益は、建物付土地の売却によるものであります。なお、この取引は、関係会社との取引となります。</p>																																								
<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914</td> </tr> </table>		百万円	建 設 仮 勘 定	498	投資その他の資産「その他」	415	計	914	<p>4.</p>																																
	百万円																																								
建 設 仮 勘 定	498																																								
投資その他の資産「その他」	415																																								
計	914																																								

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両運搬具	306	164	142	車両運搬具	374	184	189
工具・器具及び備品	77	73	3	工具・器具及び備品	77	58	19
合 計	384	238	146	合 計	451	242	209
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 55百万円				1 年 内 77百万円			
1 年 超 91百万円				1 年 超 131百万円			
合 計 146百万円				合 計 209百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 68百万円				支払リース料 78百万円			
減価償却費相当額 68百万円				減価償却費相当額 78百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(税効果会計関係)

当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
チケット前受金益金算入	2,101	投資有価証券評価損否認	1,896
投資有価証券評価損否認	1,896	チケット前受金益金算入	1,089
未払賞与否認	1,359	未払賞与税法限度超過額	900
退職給付引当金損金算入限度超過額	682	退職給付引当金損金算入限度超過額	712
減価償却費損金算入限度超過額	530	未払事業税否認	610
未払事業税否認	479	減価償却費損金算入限度超過額	544
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	191	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	282
その他の他	586	その他の他	619
繰延税金資産小計	7,826	繰延税金資産の純額	6,655
繰延税金負債			
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,907		
繰延税金資産の純額	5,919		

当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.
%	
法定実効税率	41.7
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
そ の 他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.3</u>
3.	3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が109百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ減少し、当期費用計上された法人税等調整額が104百万円増加しております。

(1株当たり情報)

当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,736円87銭	1株当たり純資産額 3,553円52銭
1株当たり当期純利益 179円30銭	1株当たり当期純利益 156円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の当期の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 3,554円37銭 1株当たり当期純利益 156円85銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	18,036	15,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	85
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	(85)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,951	15,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,121	100,121

(重要な後発事象)

当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
平成16年1月27日開催の取締役会決議に基づき、第6回無担保社債を次のとおり発行いたしました。	
(1) 発行総額 200億円	
(2) 発行価額 額面100円につき金99円99銭	
(3) 利 率 年0.73%	
(4) 償還期限 平成21年5月7日	
(5) 償還方法 満期一括償還	
(6) 発 行 日 平成16年5月7日	
(7) 担 保 なし	
(8) 資金使途 運転資金	

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,500	1,303	196

なお、前期末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。